国公立大学振興議員連盟 第29回総会 令和6年12月17日(水) 16:00~17:00

# 地域の高等教育の未来像に向けて

~公立大学の果たす役割への支援の充実~

- 1 公立大学の果たす役割
- 2 近年の新たな政策課題に対する公立大学への財源措置等
- 3 地域の高等教育の未来像に向けて

一般社団法人 公立大学協会

会長 浅井 清文

# 1 公立大学の果たす役割

- ① 公立大学101大学へ
- ② 新たな人材需要(高度医療、デジタル等)への対応
- ③ 公立大学を支える地方財政の確実な措置

# ①公立大学101大学へ

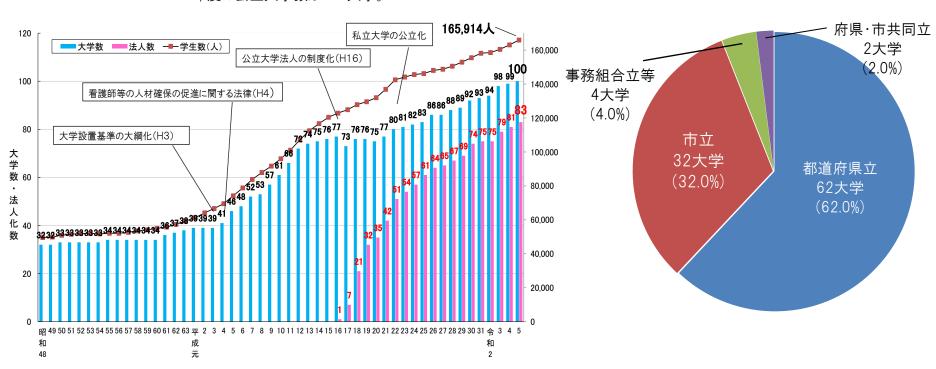
- 都道府県では、ほぼ標準行政となった(43/47都道府県)。
- 政令市では、医学部を含む総合大学を設置する自治体が歴史を積み重ねている。
- 〇 中核市・一般市においても、地域の高等教育のあり方を念頭に公立大学を設置している。

## 公立大学(法人)数の推移

公立大学は、平成期に全国各地域に広く設置されるようになった。 2024年度の公立大学数は101大学。

### 設置団体の種別

都道府県立が62%、市立が32%となっている。



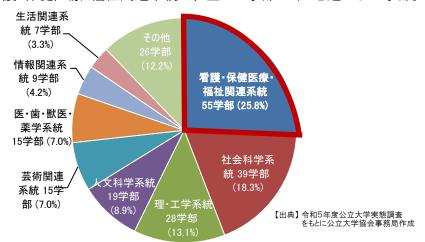
【出典】文部科学省作成資料(大学数:全国大学一覧、学生数:学校基本統計) ※大学数に、募集停止の大学は含まない。また、大学数、法人数、学生数ともに公立短期大学分は含まない。 【出典】 令和5年度公立大学実態調査をもとに公立大学協会事務局作成

# ②新たな人材需要(高度医療、デジタル等)への対応

- 公立大学は国や地域からの要請に応える形で、看護・保健・福祉系の学部を多く設置し、 超高齢社会の高度医療人材需要に対応。
- また、人口減少下のデジタル人材需要に対応した学部の設置も近年増えてきている。

## 公立大学の看護系学部の割合

看護・保健医療・福祉関連系統は、全213学部の1/4を超える55学部。



#### 山口県立大学看護学科の成人看護実習の様子



## 公立大学の新たなデータサイエンス系学部

公立大学は、地域のデジタル人材需要等にも応えている。

**横浜市立大学**(データサイエンス学部)、**三条市立大学**(工学部グリーン・デジタル学科)、

富山県立大学(情報工学部)、愛知県立大学(社会情報国際マネジメント学群)、

名古屋市立大学(データサイエンス学部)、福山市立大学(情報工学部)、

高知工科大学(データ&イノベーション学群)、兵庫県立大学(社会情報科学部)、

下関市立大学(データサイエンス学部)、山口県立大学(国際文化学部情報社会学科)、

山陽小野田市立山口東京理科大学(医薬工学科)、周南公立大学(情報科学部)、

北九州市立大学(情報イノベーション学部)、

福岡女子大学(国際文理学部社会情報工学科)

(主に「大学・高専機能強化支援事業(支援1)」を採択した公立大学等を記載)

#### 名古屋市立大学のデータサイエンス学部



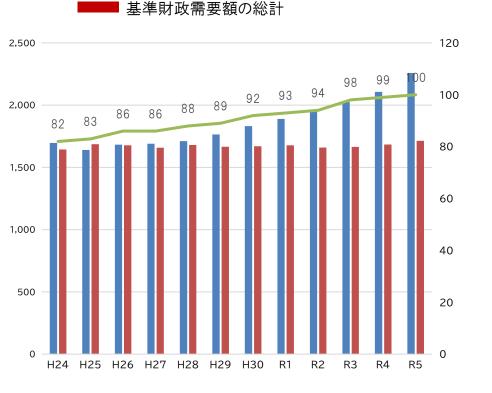
# ③公立大学を支える地方財政の確実な措置

- 公立大学数に比例して運営費交付金総額も増加する一方で、交付税の算出根拠となる 基準財政需要額の総額については大きな変化はない。(左図)
- 引き続き、公立大学運営を支える地方財政については確実な措置が求められる。

設置自治体が行う運営費の全体額の推移 (基準財政需要額の総和との比較)

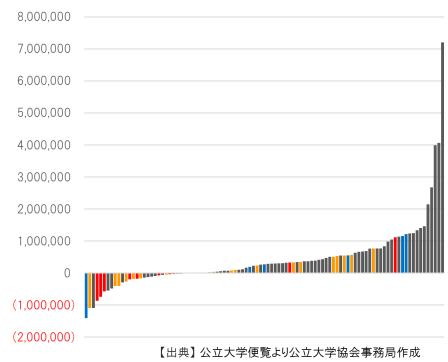
運営費交付金の総額

大学数



各設置自治体の財政措置額の状況 (基準財政需要額との差額)

(Y = 「運営費交付金] - 「基準財政需要額」)



# 2 近年の新たな政策課題に対する公立大学への財源措置

- ①公立大学への寄付に関する税制改正
- ②地方分権一括法による公立大学の規制緩和
- ③公立大学に対するフォロー
- ④オールジャパンの課題への対応

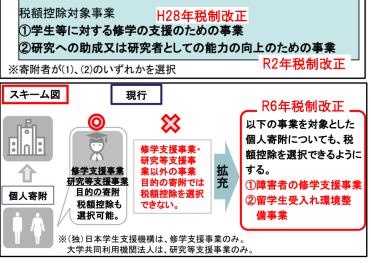
# ① 公立大学への寄付に関する税制改正

- 税制改正により、個人寄付金に係る税額控除の対象が徐々に拡大。
- 公立大学全体の寄付金収入は増加傾向にあり、2023(令和5)年度の予算額は100億円を超えた。
- 公立大学の教育研究・地域連携活動が広く支援されるよう、寄付の獲得に更に努める。

### 公立大学への寄附に係る所得税の税額控除

2016(平成28)年度より段階的に税制改正が行われてきた。

#### 個人寄附の税制優遇措置(現行制度) (1) 所得控除 課税所得から2千円を超える寄附金額を控除 (控除できる寄附金額は所得の40%が上限) (2) 税額控除 2千円を超える寄附金額の40%を所得税額から控除 (限度額:所得税額の25%) 税額控除対象事業 H28年税制改正 ①学生等に対する修学の支援のための事業 ②研究への助成又は研究者としての能力の向上のための事業 R2年税制改正 ※寄附者が(1)、(2)のいずれかを選択 スキーム図 現行 R6年税制改正



### 公立大学の寄付金等収入(予算額)の推移

2023(令和5)年度の公立大学全体の寄付金収入額は100億円を超えた。 (寄付金等には寄付講座収入を含む)



# ②地方分権一括法による公立大学の規制緩和

- 地方創生政策の背景のもとで2016年5月に公布された「**第6次地方分権一括法**」では、 公立大学法人や設置自治体からの要望を受けた形で、公立大学の活動に対する諸規 制が緩和された。
- 今後地方創生が重点化される中、こうした要望を成果にしていくことが求められる。

# 第6次地方分権一括法 公立大学にかかわる主な改正事項

## 公立大学法人による出資

東京都、大阪府および大阪市立大学からの 要望を受ける形で、公立大学法人からの出資 について技術移転機関(TLO)まで範囲を拡大 することが認められた。

### 公立大学法人の余裕金の運用

全国公立大学設置団体協議会からの要望を 受ける形で、公立大学法人の余裕金の運用に ついて安全資産の範囲内で社債や外国債等に も拡大することが認められた。

### 公立大学法人が行う長期借入

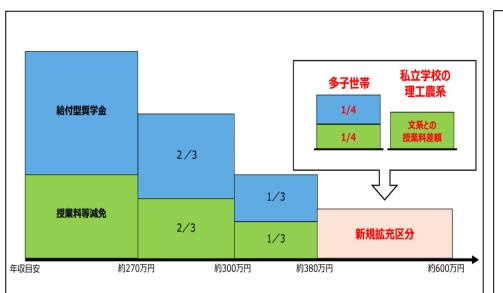
大阪府、大阪市立大学、兵庫県、全国公立 大学設置団体協議会からの要望を受ける形 で、公立大学法人の施設整備における長期 借入が認められた。

### 公立大学法人による附属学校の設置

兵庫県および新潟県からの要望を受ける形で、高大接続の一体的な教育研究組織としての運営のため、公立大学法人が附属中学校・高等学校を設置することが認められた。

# ③ 公立大学に対するフォロー

- 授業料減免の財源については、公立大学は国立・私立とは異なり、地方自治体 が措置しなければならない。
- ○「対象学生数」に「学生一人当たりの減免額」を乗じた額が確実に措置される内容 とされた。



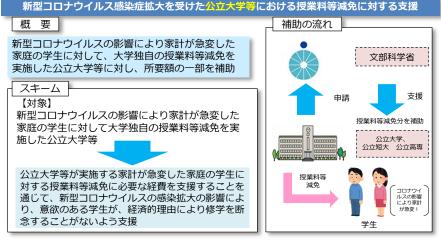
- 授業料減免の財源は、国立·私立は国が、 公立大学は設置自治体が措置することに。
- ○「対象学生数」をカウントの上、地方財政措 置が措置される(不交付団体を除く)

例)名古屋市立大学令和5年度実績:約1.1億円

### コロナへの国からの支援(国立・私立のみ)



○ 公立大学への文部科学省による緊急支援実現(17年ぶりの補助金:2020年)



○ 次年度以降は引き続き、臨時交付金の積極活用。

# ールジャパンの課題への対応

## 成長分野への投資

#### 大学・高専機能強化支援事業(成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金)

令和4年度第2次補正予算額 3.002億円

【事業スキーム】

文部科学省

独)大学改革支援・学位授与機構

(NIAD-QE)

大学·高専

基金造成

肋成金交付

#### 事業創設の背景

- ・デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。
- - 【国際比較】 日本 35%、 仏 32%、米 39%、韓 43%、独 41%、英 44% (出典:文部科学省「諸外国の教育統計」令和5 (2023) 年版) 【国内比較】国立大学 60%、公立大学 47%、私立大学 29%(出典:文部科学省「令和5年度学校基本調査」) (注)「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計
- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改 革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

#### 支援の内容

- ① 学部再編等による特定成長分野 (デジタル・グリーン等) への転換等 (支援1)
  - ●支援対象:私立・公立の大学の学部・学科(理工農の学位分野が対象)
  - 支援内容:学部再編等に必要な経費(検討・準備段階から完成年度まで) 定率補助・20億円程度まで、原則8年以内(最長10年)支援
  - ●受付期間:令和14年度まで
- ② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化(支援2)
- 支援対象:国公私立の大学・高専(情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須)
- 支援内容:大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化。
  - 高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費 定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
  - ※ハイレベル枠 (規模や質の観点から極めて効果が見込まれる) は20億円程度まで支援
- 受付期間:原則令和7年度まで

### 【採択公立大学】

#### 令和6年度(計8大学)

- 〈支援1〉三条市立大学、愛知県立大学、兵庫県立大学、福岡女子大学
- <支援2>公立千歳科学技術大学、東京都立産業技術大学院大学、
  - 富山県立大学、公立諏訪東京理科大学

#### 令和5年度 (計17大学)

- 〈支援1〉旭川市立大学、横浜市立大学、 富山県立大学、福井県立大学、 長野大学、名古屋市立大学、福山市立大学、下関市立大学、 山口県立大学、山陽小野田市立山口東京理科大学、 周南公立大学、高知工科大学、 北九州市立大学
- 〈支援2〉横浜市立大学、名古屋市立大学、大阪公立大学、 山陽小野田市立山口東京理科大学

## 医師の働き方改革



#### 成果イメージ

◆ 大学・大学病院における医師養成機能を維持・充実させることにより、「現在の医療」及び「未来の医療」に対応し、安全・安心な医療の提供を確保 する。 (担当:高等教育局医学教育課)

#### 【採択公立大学】

#### 令和5年度(計8大学)

医師国家試験

札幌医科大学、福島県立医科大学、横浜市立大学、名古屋市立大学、 京都府立医科大学、大阪公立大学、奈良県立医科大学、

和歌山県立医科大学

安全・安心な医療の提供を確保

# 3 地域の高等教育の未来像に向けて

- ①高等教育へのアクセス確保
- ②地域医療を支える公立大学附属病院
- ③地域における連携の仕組みの整備
- ④地域の高等教育の振興のための司令塔機能

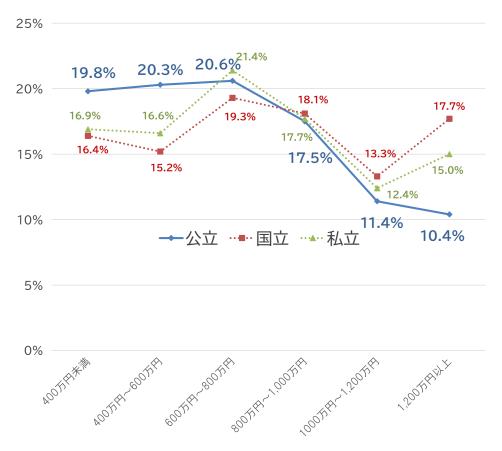
# ①高等教育へのアクセス確保

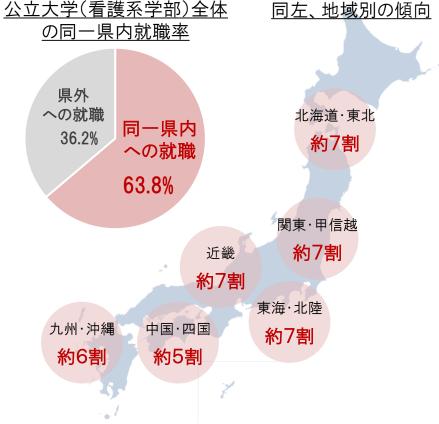
- 公立大学は、経済的な理由で大学へのアクセスが困難な学生を受け止めている。
- 大学が所在する都道府県(地元)への就職者が多い。

## 家庭年間収入別の学生数割合【国公私別】

公立大学には、年間収入400万円~600万円世帯の学生が多く入学。

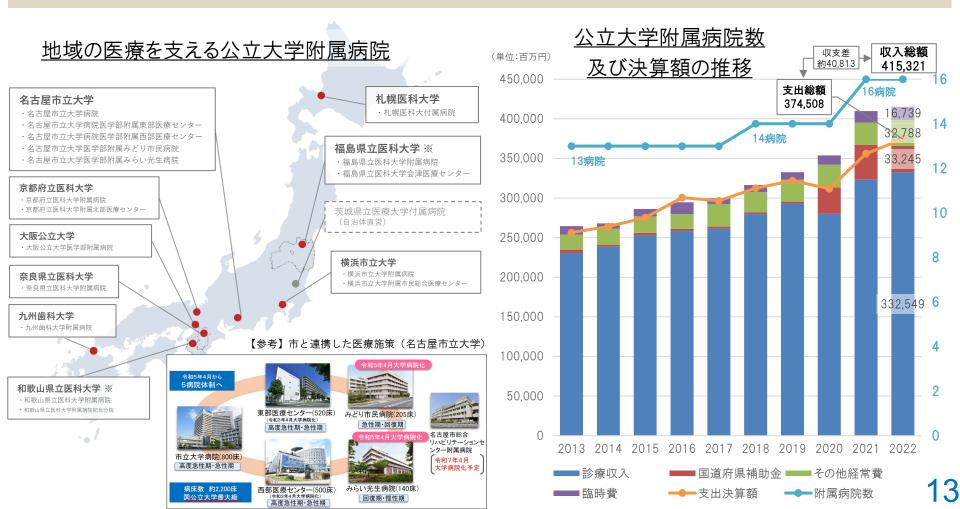
公立大学(看護系学部)の同一県内就職率(※) 公立大学は、地元から地元へ進学し、就職する機会を創出。





# ②地域医療を支える公立大学附属病院

- 18の公立大学附属病院が地域の医療をけん引。
- 2020年度以降は国等からの補助金が病院財政を下支えしているが、コロナ終息後は 厳しい収支状況が予想される。
- 地域医療を支える公立大学附属病院への財政支援が必要。



# ③地域における連携の仕組みの整備

# 「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(答申【案】)

地域大学等構想推進プラットフォーム(仮称)



### 地域連携プラットフォーム

#### 〈青森創生人財育成·定着推進協議会〉

弘前大学、 青森公立大学、 青森県立保健大学、 柴田学園大学、 八戸工業大学、 青森大学、 弘前学院大学、 八戸学院大学、 青森中央学院大学、 弘前医療福祉大学 学 等

#### くめぶく。プラットフォーム前橋>

群馬大学、群馬県立県民健康科学大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、共愛学園前橋国際大学等

#### くしまね産学官人材育成コンソーシアム>

島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校、その他パートナー企業等

#### <一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム>

神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、<mark>神戸市外国語大学</mark>、神戸市立工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸国際大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸常盤大学、神戸市看護大学、関西国際大学、その他パートナー企業 等

(文部科学省HP https://www.mext.go.jp/a menu/koutou/platform/mext 00994.html をもとに作成)

### 地域大学等連携推進機構(仮称)



### 大学等連携推進法人

#### 〈(一社)大学アライアンスやまなし〉

国立大学法人山梨大学(山梨大学)、公立大学法人山梨県立大学(山梨県立大学)

#### く(一社)やまぐち共創大学コンソーシアム>

国立大学法人山口大学(山口大学)、公立大学法人山口県立大学(山口県立大学)、学校法人宇部学園(山口学芸大学)

#### <(一社)信州アライアンス>

国立大学法人信州大学(信州大学)、公立大学法人長野大学(長野大学)、学校法人 佐久学園(佐久大学)

#### <(一社)熊本地域大学ネットワーク機構>

国立大学法人熊本大学(熊本大学)、公立大学法人熊本県立大学(熊本県立大学)、 学校法人東海大学(東海大学)

#### <(一社)ヒロシマ平和研究教育機構>

国立大学法人広島大学(広島大学)、公立大学法人広島市立大学(広島市立大学)、広島市、公益財団法人広島平和文化センター

(文部科学省HP https://www.mext.go.jp/a\_menu/koutou/daigakurenkei/index.html をもとに作成)

# ④地域の高等教育の振興のための司令塔機能

答申案では、各機関や地域での検討を促すための仕組みとして、地方公共団体における体制整備や国における司令塔機能の整備等が重要であることが示されている。(答申案P.43)

# 国における司令塔

○ 文部科学省は、地域の高等教育の振興に向け関係省庁との連携を強めていく方向。(答申案P.43) 省内でも、地域振興に向けた組織の再編が検討されている。

# 地域における司令塔

○ 地域における高等教育の適正規模の検討を主に**地方自治体**に任せていくことが想定されている。

(答申案P.42~43)

○ **国立大学**も、地方の発展において中心的な役割・責任を果たす存在となることが求められている。

(答申案P.48)

○ 公立大学は、

限られたリソースの中、「地方公共団体と向き合ってきた知見を生かして」(答申案P.53)地域の課題に対応してきた。そうした経験から得られた知見を培った人材は、自治体や地域との連携に力を発揮し、地域の発展を導ける存在となっていけるのではないか。(9月10日団体ヒアリング(浅井会長発表))

# 地域の高等教育の振興に向けて 公立大学が活用できる予算の拡充が必要

# (参考資料①) イノベーション創出人材の輩出

# 企業との連携によるキャリア教育(岩手県立大学の取組)

- 滝沢市・岩手県立大学イノ ベーションセンター・パークに 参画する企業約30社とともに、 「企業学群」を創設。
- 産学連携による事業共創や 人材育成、イノベーション創 出を目指す。



岩手日報 第1面掲載 2024年6月12日



# (参考資料2) 高等教育へのアクセス確保

# 公立大学「附属高校」の設置(山口県立大学の取組)



### <本学附属高等学校の概要>

1 設置者変更対象校

名称:山口県立周防大島高等学校

位置:大島郡周防大島町

2 開校時期

令和8年4月(目標)

3 設置者変更方法

開校年度に一斉に変更(※)

※周防大島高等学校の令和6年度及び7年度入学生は、 令和8年度に附属高等学校の生徒となります。

設置目的 高大7年間(高校3年+大学4年)の一貫した教育課程や、高校と大学が連携した教育活動を通して、現在の画一化した知識重視の教育ではなく、地域課題の解決等に必要な知性や力を身に付ける教育を展開し、将来、山口県で活躍する人材を育成する。

育でたい生徒像 地域に誇りを持ち(Civic Pride)、地域を愛し、地域を活性化するために、 山口県の自然・歴史・文化・産業等を理解し、地域課題の解決等に必要な知性(答えのない問いについて考える力)や行動力を自ら身に付ける生徒

知性(Intellect) 答えのない問いについて考える力

知能(Intelligence) 明確な答えがある問題について考える力

知識(Knowledge) ある事柄について知っている内容

# (参考資料③) 科学技術を支える人材の育成

# 都立町田高校での探求講座(東京都立大学の取組)

目的: 講演および研究者の体験を通じ、学ぶことの大切さ、

課題を探求することの意義、社会貢献のあり方などを主体的に学ぶ

実施日: 2023年6月10日 / 対象: 高校1年生(318名)

内容: 8:50-10:05 講演「宇宙の謎に迫る」 大橋隆哉 学長(右写真)、

10:05-10:20 質疑応答、10:30-12:00 教室訪問と質疑応答



### 講師としての感想:

- 講演を受けて生徒たちが熱心に質問してくれて、大学の講義以上に手応えを感じた。
- 事後の感想文も送っていただいたが、高校生の多くが研究の面白さや、 失敗してもあきらめない姿勢に共感してくれることは頼もしく感じた。
- 今の高校生は大変だと思う一方、 大学レベルの研究のやり方に触れ てもらえたことは有意義だった。



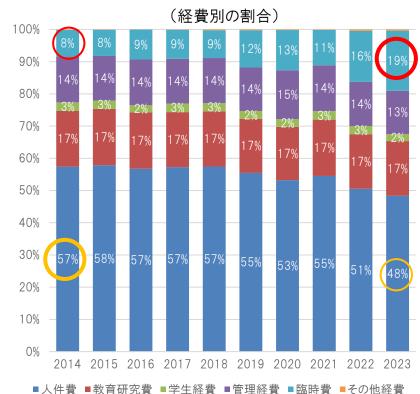
宇宙物理学とその研究方法についてわかりやすく講演

# (参考資料4)公立大学の財政現状

- 令和5年度の公立大学の大学経費予算総額は約4,340億円。そのうち約48%(約2,100億円)が 人件費、約19%(約810億円)が臨時費(施設改修等)、約17%(約737億円が)教育研究費。
- 物価高等の影響により、臨時費(施設改修等)の占める割合が増加(2014年8%→2022年19%)
  し、大学運営を支える教職員人件費が減少(2014年57%→2022年48%)。
- 地方創成臨時交付金の使途の拡大等、弾力的な財政支援が必要。

#### 公立大学全体の予算額の推移 R5予算総額 (単位:百万円) 434.358 単位:大学) 450.000 100 1.699 400.000 92 81,018 89 88 350.000 86 80 58.294 300.000 9.586 250.000 73.698 200.000 40 150.000 210.064 100.000 50.000 **──** その他経費 <del>──</del> 公立大学数

### 公立大学全体の予算額の推移



# (参考資料5) 文部科学省事業の採択状況(-部抜粋)

### 大学·高専機能強化支援事業

#### 【令和6年度採択大学】

<支援1>

三条市立大学、愛知県立大学、 兵庫県立大学、福岡女子大学

<支援2>

公立千歳科学技術大学、 東京都立産業技術大学院大学、 富山県立大学、公立諏訪東京理科大学

(計8大学)

### オープンアクセス加速化事業

#### 【令和6年度採択大学】

<区分1> 大阪公立大学

<区分2> 横浜市立大学、名古屋市立大学

<区分3> 東京都立大学、 山陽小野田市立山口東京理科大学

(計5大学)

### 高度医療人材養成事業

#### 【令和5年度採択大学】

札幌医科大学、福島県立医科大学、 横浜市立大学、名古屋市立大学、 京都府立医科大学、大阪公立大学、 奈良県立医科大学、和歌山県立医科大学 (計8大学)

### 次世代研究者 挑戦的研究プログラム(SPIRNG)

#### 【令和6年度採択大学】

東京都立大学、横浜市立大学、大阪公立大学、 名古屋市立大学、京都府立医科大学、 兵庫県立大学、北九州市立大学 (計**7**大学)

## 国家戦略分野の若手研究者及び 博士後期課程学生の育成事業(BOOST)

#### 【令和6年度採択大学】

大阪公立大学、東京都立大学 (計**2**大学)

### ポストコロナ時代の 医療人材養成拠点形成事業

### 【令和6年度採択大学】

名古屋市立大学、京都府立医科大学 (計**2**大学)

### 高度医療人材養成拠点形成事業

#### 【令和6年度採択大学】

福島県立医科大学、大阪公立大学(計2大学)

### 次世代のがんプロフェッショナル 養成プラン

### 【令和5年度採択大学】

札幌医科大学 (計1大学)

### 地域教員希望枠を活用した 教員養成大学・学部の機能強化事業

#### 【令和6年度採択大学】

愛知県立大学、 島根県立大学(連携校として) (計2大学)